

# 為替変動の影響に関する調査

(令和元年8月調査)

## 《 概要 》

海外との取引関係の有無や、為替変動による影響、取引先の海外展開の状況などについて、調査を実施した。

- 海外と何らかの「取引関係がある」とした企業は、卸売業が44.7%と最も高く、次いで製造業が41.3%となった一方、小売業（18.1%）とサービス業（14.0%）はともに2割未満にとどまった。
- 海外と何らかの「取引関係がある」とした企業に、どのような内容かを尋ねたところ、「輸入」が第1位となったのは卸売業（73.2%）、小売業（80.5%）、サービス業（41.9%）であり、特に小売業は8割を超えて高い。一方、製造業では第1位が「輸出（商社経由を含む）」（47.0%）、次いで「輸入」（44.8%）となった。
- 為替変動により最も収益が悪化するのとはどのような場合かを尋ねたところ、卸売業と小売業では、「より円安に振れる時」がそれぞれ47.0%、51.2%と最も高く「より円高に振れる時」を上回る。製造業は「より円高に振れる時」が43.0%と「より円安に振れる時」を上回る。
- 海外と何らかの「取引関係がある」とした企業に、為替変動の影響を受ける通貨を尋ねたところ、第1位「米ドル」（68.8%）、第2位「ユーロ」（21.1%）、第3位「中国元」（13.3%）の順である。
- 取引先（顧客や仕入先）の1年前と比較した海外展開や生産移転の状況を尋ねたところ、小売業とサービス業では、「分からない」がともに5割を超えた。一方、製造業と卸売業は「分からない」がともに3割にとどまり、取引先の海外展開・生産移転の状況を把握している企業の割合が高い。

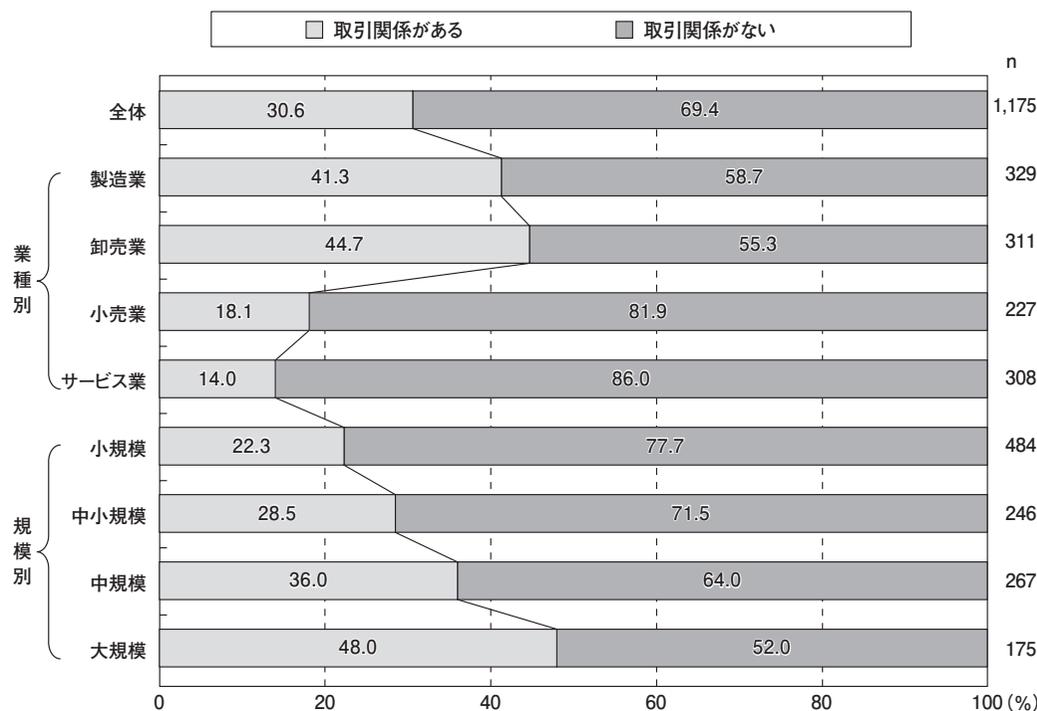
## 1. 海外との取引関係の有無

海外と何らかの取引関係があるかどうかを尋ねたところ、「取引関係がある」とした企業は30.6%であった。約7割の企業は、海外との「取引関係がない」と回答した。

業種別にみると、「取引関係がある」と回答した企業は、卸売業が44.7%と最も高く、次いで製造業が41.3%となった一方、小売業（18.1%）とサービス業（14.0%）はともに2割未満にとどまった。

規模別にみると、規模が大きくなるほど「取引関係がある」と回答した企業の割合が高くなり、大規模では4割を超える企業が「取引関係がある」と回答した。

図表1 海外との取引関係の有無



注) 無回答を除く。規模別は、規模不明を除く。

## 2. 海外との取引関係の内容

海外と何らかの「取引関係がある」とした企業に、どのような内容かを尋ねたところ、「輸入」(59.6%)が最も高く、次いで「輸出(商社経由を含む)」(34.3%)、「顧客が輸出」(27.0%)の順となり、「業務提携」(5.6%)や「現地拠点」(5.3%)の割合は1割を下回った。

業種別にみると、「輸入」が第1位となったのは卸売業(73.2%)、小売業(80.5%)、サービス業(41.9%)であり、特に小売業は8割を超えて高い。一方、製造業では第1位が「輸出(商社経由を含む)」(47.0%)、次いで「輸入」(44.8%)となった。

規模別にみると、中規模の「業務提携」(8.4%)、大規模の「現地拠点」(14.5%)が他の規模に比べて高く、特徴的である。

図表2 海外との取引関係の内容

(複数回答：%)

区分	順位	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位	第6位	n
全体		輸入 59.6	輸出 34.3	顧客が輸出 27.0	その他 6.2	業務提携 5.6	現地拠点 5.3	356
業種別	製造業	輸出 47.0	輸入 44.8	顧客が輸出 44.0	現地拠点 7.5	業務提携 4.5	その他 3.0	134
	卸売業	輸入 73.2	輸出 31.2	顧客が輸出 14.5	業務提携/その他 3.6		現地拠点 2.9	138
	小売業	輸入 80.5	輸出 19.5	顧客が輸出 12.2	その他 9.8	現地拠点 4.9	業務提携 0.0	41
	サービス業	輸入 41.9	顧客が輸出 27.9	業務提携/その他 20.9		輸出 18.6	現地拠点 7.0	43
規模別	小規模	輸入 55.6	輸出/顧客が輸出 22.2		その他 10.2	業務提携 6.5	現地拠点 1.9	108
	中小規模	輸入 55.1	輸出 37.7	顧客が輸出 27.5	業務提携 2.9	現地拠点/その他 1.4		69
	中規模	輸入 62.1	輸出 38.9	顧客が輸出 31.6	業務提携 8.4	現地拠点 4.2	その他 3.2	95
	大規模	輸入 65.1	輸出 42.2	顧客が輸出 27.7	現地拠点 14.5	その他 8.4	業務提携 3.6	83

注) 「輸出」は商社経由を含む。海外と何らかの「取引関係がある」とした企業について集計。無回答を除く。規模別は、規模不明を除く。

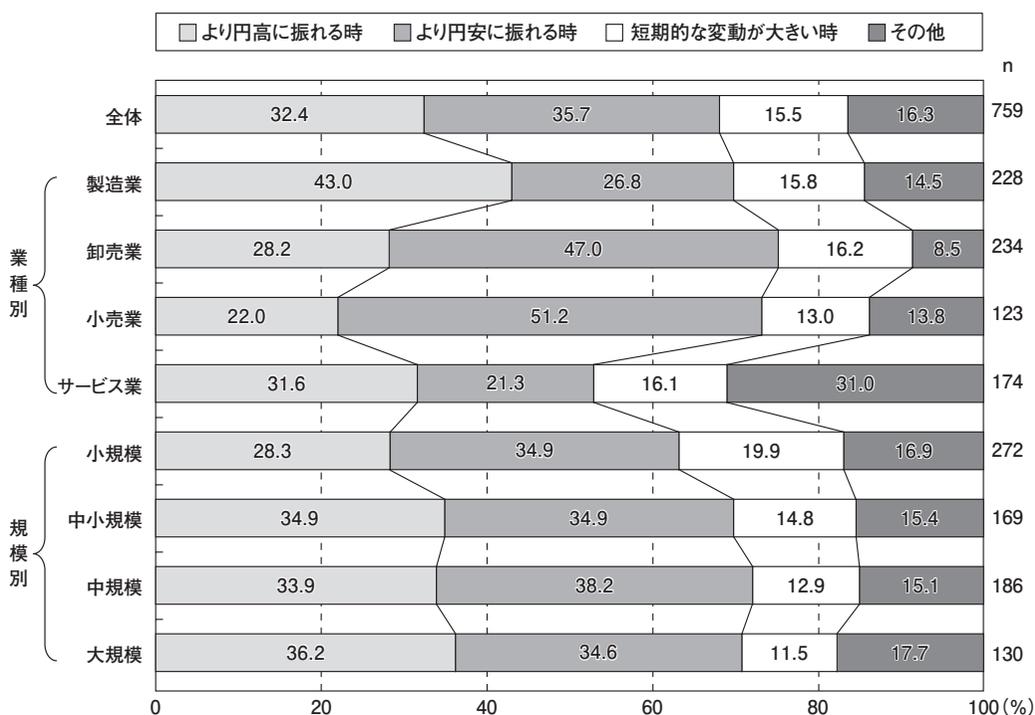
## 3. 為替変動による収益悪化の影響

為替変動により最も収益が悪化するのとはどのような場合かを尋ねたところ、「より円安に振れる時」(以下「円安」という。)が35.7%、次いで「より円高に振れる時」(以下「円高」という。)が32.4%となった。

業種別にみると、輸入取引の割合が高い卸売業と小売業では、「円安」がそれぞれ47.0%、51.2%と最も高く「円高」を上回った。一方、商社経由を含む輸出取引の割合が高い製造業は「円高」が43.0%と「円安」を上回った。サービス業では「円高」(31.6%)が「円安」(21.3%)を上回ったが、海外との取引関係がない企業を中心に、「その他」と回答した企業が31.0%を占めた。

規模別にみると、中規模で「円安」の割合が高く、大規模では「円高」の割合が高い。

図表3 為替変動による収益悪化の影響



注) 無回答を除く。四捨五入のため合計が100%にならない場合がある。規模別は、規模不明を除く。

#### 4. 為替変動の影響を受ける通貨

海外と何らかの「取引関係がある」とした企業に、為替変動の影響を受ける通貨を尋ねたところ、第1位「米ドル」(68.8%)、第2位「ユーロ」(21.1%)、第3位「中国元」(13.3%)の順である。

業種別にみると、全業種で「米ドル」が第1位を占めた。製造業は、第2位が「特になし」であったが、製造業を除く業種では第2位が「ユーロ」となった。

規模別にみても、全規模で「米ドル」が最も高く第1位を占めた。第2位は大規模が「中国元」(17.1%)、小規模、中小規模、中規模では「ユーロ」となった。

図表4 為替変動の影響を受ける通貨

(複数回答：%)

区分	順位	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位	第6位	n
全体		米ドル 68.8	ユーロ 21.1	中国元 13.3	特になし 13.0	その他通貨 4.0	韓国ウォン 2.9	346
業種別	製造業	米ドル 67.2	特になし 16.4	ユーロ/中国元 14.8		その他通貨 4.7	韓国ウォン 3.9	128
	卸売業	米ドル 68.9	ユーロ 22.2	特になし 12.6	中国元 9.6	韓国ウォン/その他通貨 3.7		135
	小売業	米ドル 73.2	ユーロ 31.7	中国元 17.1	その他通貨/特になし 4.9		韓国ウォン 0.0	41
	サービス業	米ドル 69.0	ユーロ 26.2	中国元 16.7	特になし 11.9	その他通貨 2.4	韓国ウォン 0.0	42
	小規模	米ドル 61.5	ユーロ 24.0	特になし 14.4	中国元 9.6	韓国ウォン 4.8	その他通貨 1.9	104
規模別	中小規模	米ドル 74.6	ユーロ 22.4	特になし 9.0	中国元 7.5	その他通貨 6.0	韓国ウォン 1.5	67
	中規模	米ドル 73.9	ユーロ 21.7	中国元 18.5	特になし 12.0	その他通貨 3.3	韓国ウォン 1.1	92
	大規模	米ドル 67.1	中国元 17.1	ユーロ/特になし 15.9		その他通貨 6.1	韓国ウォン 3.7	82

注) 海外と何らかの「取引関係がある」とした企業について集計。  
無回答を除く。規模別は、規模不明を除く。

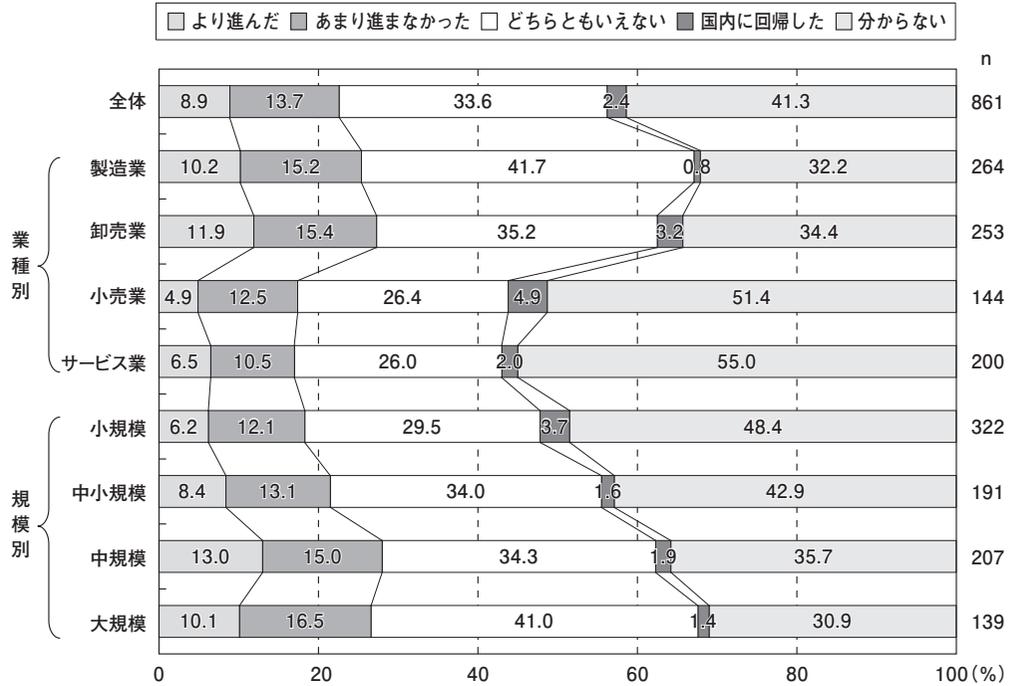
#### 5. 取引先の海外展開・生産移転の状況

取引先（顧客や仕入先）の1年前と比較した海外展開や生産移転の状況を尋ねたところ、「より進んだ」が8.9%、「あまり進まなかった」が13.7%、「どちらともいえない」が33.6%、「国内に回帰した」が2.4%、「分からない」が41.3%となった。

業種別にみると、小売業とサービス業では、「分からない」がともに5割を超えた。一方、製造業と卸売業は「分からない」がともに3割にとどまり、取引先の海外展開・生産移転の状況を把握している企業の割合が高い。また、取引先が「国内に回帰した」との回答が最も高かったのは小売業で4.9%であった。

規模別にみると、大規模は「どちらともいえない」が41.0%となった。また、小規模では「分からない」が48.4%を占めた。

図表5 取引先の海外展開・生産移転の状況



注) 無回答を除く。四捨五入のため合計が100%にならない場合がある。規模別は、規模不明を除く。